

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード		13-02-01		戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事					
事務事業名		施設維持管理事業（小学校）		部課名		教育委員会事務局教育施設課		課長名		井上	
				担当者名		石田、高森、樋口、大久保、関口		内線		3321・3324	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）		01-02-01		施設維持管理費（小学校）							
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）				☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 40（ 1965 ）年度		根拠法令等		学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定		☐ 有 ☒ 無									
実施基準		☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画					
行政評価 事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市					
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
		施策		06		学校施設等の整備					
目的		区立小学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。									
対象者等		区立小学校24校									
内容		区立小学校の施設及び設備等の維持管理等 ・ 自家用電気工作物・エレベーター・プール濾過装置等保守点検 ・ 消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・ 地下式プール開設 ・ プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・ 校庭芝生維持管理 ・ 樹木剪定等 ・ 機械警備委託 ・ 水泳指導 ・ 学校協力員に関すること ・ 国有地・民有地の賃貸借 ・ 冷水機賃借 等									
経過		区立小学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。									
必要性		施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。									
実施方法		（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 主に委託契約等により実施									
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明		
				4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)			
	①	1校あたりの委託料（千円）	3,664	3,454	4,376	6,217	-	委託料/24校			
	②										
③											
事務事業の分類				分類についての説明・意見等							
7年度		8年度									
継続		継続		施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。							

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,125	報償費	学校協力員報償費	1,152
役務費	地下式・組立式プール開設他	22,974	役務費	地下式プール開設他	6,922	役務費	地下式プール開設他	9,280
委託料	機械警備委託	3,300	委託料	水泳指導等業務委託	3,582	委託料	水泳指導等業務委託	9,018
	プール清掃委託	3,796		プール清掃委託	3,914		プール清掃委託	4,067
	樹木剪定	11,337		樹木剪定	20,242		樹木剪定	14,172
	その他各種管理機器の保守点検他	64,469		その他各種管理機器の保守点検他	77,289		その他各種管理機器の保守点検他	121,949
使用料等	校地等賃借料他	102,895	使用料等	校地等賃借料他	80,001	使用料等	校地等賃借料他	67,469

備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として機械警備委託3,300千円、樹木剪定20,242千円、校庭芝生管理委託14,343千円等、賃借料として学校敷地使用料59,377千円となっている。行政収入その他は、地域BWA基地局等の使用料（電気料金）と体育館空調設備使用料である。
問題点・課題	・施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。 ・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて計画的・緊急的な対応を行う必要がある。 ・引き続きエアコンの老朽化による暑さ寒さ対策を講じる必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の実施及び結果に応じた適切な対応を行う。	消防設備等の保守点検を実施した。また、点検結果を踏まえた維持管理・対応を行った。	施設及び設備等の保守点検等の実施及び結果に応じた適切な対応を行う。
②	学校プールのあり方について検討するため、民間プール施設を活用した水泳指導等業務委託を実施する。	小学校1校で実施した。	引き続き民間プール施設を活用するとともに、学校プールにおける民間水泳指導員による水泳指導等業務委託を実施する。
③			
他 施 況 状 況 （ 要 質 問 状 ）	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 施設及び設備等の維持管理等		

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	13-02-02		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	施設整備事業（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	井上	
			担当者名	白井、山賀、石田、野澤		内線	3321・3322	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）	01-03-01		施設整備費（小学校）					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 40	（ 1965 ）	年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等				
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立小学校の施設及び設備等の適切な改修等を行う。							
対象者等	区立小学校24校							
内容	区立小学校の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕 等							
経過	主な大規模改修等 ・平成26年度：峡田小学校の外壁改修 ・平成27年度：第三峡田小学校の外壁改修 ・平成28年度：第二日暮里小・第六日暮里小のトイレ及び水飲み場改修 ・平成29年度：尾久第六小学校のトイレ及び水飲み場改修 ・平成30年度：尾久第六小学校の外壁及び外部建具改修 ・令和元年度：第三日暮里小学校の外壁及び外部建具改修 ・令和2年度：第二峡田小学校体育館屋根その他改修工事 ・令和3年度：第三日暮里小学校の外壁及び屋上防水改修・尾久第六小学校の外壁及び屋上防水改修 ・令和4年度：第四峡田小学校の外壁及び屋上防水改修・尾久第六小学校の外壁改修 ・令和5年度：第四峡田小学校の外壁改修 ・令和6年度：尾久西小学校屋上防水改修							
必要性	施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、学校への令達）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	1校あたりの工事請負費（千円）	23,792	33,348	80,906	81,147	-	工事請負費/24校
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
重点的に推進		重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。					

(単位：千円)

工事請負費等

暮里小学校校

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード		13-02-03		戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		小学校校舎建替検討事業		部課名		教育委員会事務局教育施設課		
				担当者名		高橋・砂川・中村		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）								
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		平成 20（ 2008 ）年度		根拠法令等		学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度						
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画		
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市		
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		
		施策		06		学校施設等の整備		
目的		区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えつつある。そのため、校舎の耐用年数を確認し、校舎建替え等の検討を行う。						
対象者等		区立小学校24校						
内容		区の学校施設は半数が築50年を経過していて、老朽化が進んでいるため、現校舎の建替え時期の確認のためのコンクリート調査、建替え後の校舎のボリュームを検討する建物規模等調査を実施したうえで、計画的に建替えを進めるため、学校施設建替え計画を策定する。						
経過		・平成20年度に、築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を実施している。 ・平成30年度に、劣化の進行状況を確認するため、今後10年以内に設計時の耐用年数65年を迎える学校を対象にコンクリート強度等調査を実施している。 ・令和2年度に、荒川区教育施設長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化を図ることで耐用年数を65年から80年に変更した。 ・令和4・5年度に、建替検討の基礎資料となる建物規模等調査検討委託を実施した。 ・令和6・7年度に、建替計画を策定するため、学校施設建替計画策定支援委託の実施をしている。						
必要性		構造躯体等の長寿命化改修を実施していくことで、耐用年数を65年から80年に設定し長寿命化を図りつつ、施設の老朽化状況に応じた計画的な建替えを検討する必要がある。						
実施方法		（ ☐ 一部委託 ☒ ）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 建物規模等調査及び計画策定支援委託について、専門知識が必要なことから委託により実施。						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	①							
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
重点的に推進		重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定及び計画策定後の校舎建替えを検討する事業であるため、重点的に推進する。					

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	5,131	5,968	837	行政収入	地方税等			0
		物件費			0		国庫支出金			0
		維持補修費			0		都支出金			0
		扶助費			0		分担金及び負担金			0
		補助費等			0		使用料及び手数料			0
		減価償却費			0		その他			0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額			0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,833	417	▲ 2,416		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,964	▲ 6,385	1,579
		その他行政費用			0		金融収支差額(d)			0
	行政費用合計(b)		7,964	6,385	▲ 1,579	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 7,964	▲ 6,385	1,579
	特別費用(g)				0	特別収入(f)				0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 7,964	▲ 6,385	1,579	

備考

主に給与関係費が、行政費用の多くを占めている。

問題点・課題

- ・荒川区教育施設長寿化計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿化を図りつつ、中長期的な施設整備の継続的なメンテナンスを実施し、トータルコストの縮減・平準化を図る必要がある。
- ・区内の小中学校の多くは、建築法令等（日影規制、東京都建築安全条例）の規制により、同位置に同規模の建替えが難しいため、法令等の確認及びボリュームチェック等を実施し、建替えの検討を行う。
- ・建替えに当たり、代替校舎の確保や建設業界の働き方改革による適正工期の設定、建築費高騰による経費の算定など、関係所管と協議・調整を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	学校施設の標準仕様やプールの必要性等の具体的な事項を検討し、建替計画の素案作成を進める。	学校施設整備水準案の作成や建替えの順番を示すロードマップ案を検討し、様々な課題の整理を行った。	区民や議会、関係各所等への説明を行い、意見を踏まえた学校施設建替え計画を策定する。
②			
③			

他 区 の 実 施 状 況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）					
	内容は様々だが、全ての区で学校施設の建替えについての考え方等を定めている。					

況 議 会 （ 要 旨 ） 質 問 状	[平成29年度9月]児童生徒数の増加に伴う普通教室の確保や学校施設の老朽化対策等、今後の学校施設にかかる整備方針について [平成30年度9月]建替えの検討について [令和4年度11月][令和5年度6月・11月][令和6年度6月・9月]小中学校の建替えについて [令和6年度2月]学校建替えに伴う施設一体型小中一貫校の導入について
--	--

事務事業分析シート（令和7年度）										No1		
事務事業コード		13-02-04			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事					
事務事業名		施設維持管理事業（中学校）			部課名		教育委員会事務局教育施設課		課長名		井上	
					担当者名		石田、高森、樋口、大久保、関口		内線		3321・3324	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）		01-02-01		施設維持管理費（中学校）								
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）				☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業				
開始年度		昭和 40（ 1965 ）年度			根拠 法令等		学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度										
実施基準		☒ 法令基準内		☐ 都基準内		☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価 事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市						
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		06		学校施設等の整備						
目的		区立中学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。										
対象者等		区立中学校10校										
内容		区立中学校の施設及び設備等の維持管理等 ・ 自家用電気工作物・エレベーター・プール濾過装置等保守点検 ・ 消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・ 地下式プール開設 ・ プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・ 校庭芝生維持管理 ・ 樹木剪定等 ・ 機械警備委託 ・ 水泳指導 ・ 学校協力員に関すること ・ 国有地・民有地の賃貸借 ・ 体育館冷暖房機賃借 ・ 冷水機賃借 等										
経過		区立中学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。										
必要性		施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。										
実施方法		（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 主に委託契約等により実施										
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明			
				4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)				
	①	1校あたりの委託料（千円）	5,167	3,959	4,936	7,143	-	委託料/10校				
	②											
③												
事務事業の分類				分類についての説明・意見等								
7年度		8年度										
継続		継続		施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528
役務費	地下式・組立式プール開設他	19,019	役務費	地下式プール開設他	4,859	役務費	地下式プール開設他	5,823
委託料	機械警備委託	1,576	委託料	水泳指導等業務委託	2,930	委託料	水泳指導等業務委託	7,115
	プール清掃委託	2,162		プール清掃委託	2,166		プール清掃委託	2,318
	樹木剪定	4,736		樹木剪定	7,030		樹木剪定	6,108
	その他各種管理機器の保守点検他	31,119		その他各種管理機器の保守点検他	37,231		その他各種管理機器の保守点検他	55,887
使用料等	体育館空調機器賃貸借他	25,355	使用料等	体育館空調機器賃貸借他	14,424	使用料等	体育館空調機器賃貸借他	8,885

(単位：千円)

備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳は、委託料として機械警備委託1,576千円、空調設備清掃委託5,540千円、樹木剪定7,030千円等、賃借料として学校敷地使用料4,203千円となっている。行政収入その他は、地域BWA基地局等の使用料（電気料金）と体育館空調設備使用料である。
問題点・課題	・施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。 ・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じた計画的・緊急的な対応を行う必要がある。 ・引き続きエアコンの老朽化による暑さ寒さ対策を講じる必要がある。

問題点・課題の改善策

他区の実 況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）	施設及び設備等の維持管理等
議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）		



事務事業分析シート（令和7年度）										No1		
事務事業コード		13-02-05			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事					
事務事業名		施設整備事業（中学校）			部課名		教育委員会事務局教育施設課		課長名		井上	
					担当者名		白井、山賀、石田、野澤		内線		3321・3322	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）		01-03-01		施設整備費（中学校）								
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）				☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業				
開始年度		昭和 40（ 1965 ）年度		根拠		学校教育法、同施行令、同施行規則						
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度		法令等								
実施基準		☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画						
行政評価 事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市						
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		06		学校施設等の整備						
目的		区立中学校の施設及び設備等の適切な改修等を行う。										
対象者等		区立中学校10校										
内容		区立中学校の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕 等										
経過		主な大規模改修等 ・平成26年度：第七中学校の外部建具改修 ・平成27年度：南千住第二中学校の間仕切り改修 ・平成28年度：第九中学校の電話設備改修 ・平成29年度：第四中学校及び第五中学校の外壁改修 ・平成30年度：南千住第二中学校のトイレ及び水飲み場改修 ・令和元年度：第一中学校及び第三中学校の外壁改修 ・令和3年度：第一中学校の外壁及び外部建具改修、第九中学校の屋上防水改修 ・令和4年度：原中学校空調設備改修 ・令和5年度：第九中学校外部建具調整工事 ・令和6年度：第一中学校プール棟外壁及び屋上防水改修、第三中学校外壁等改修										
必要性		施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。										
実施方法		（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、学校への令達）										
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明			
				4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)				
	①	1校あたりの工事請負費（千円）	11,864	24,323	35,630	69,050	-	工事請負費/10校				
	②											
③												
事務事業の分類				分類についての説明・意見等								
7年度		8年度										
重点的に推進		重点的に推進		施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。								

(単位：千円)

行政コスト計算書

備考

問題点・課題

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。	施設及び設備等の状況に応じて、外壁改修工事等、必要な改修等を適宜実施した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②	学級数増に伴う普通教室不足に対応するため、普通教室化改修工事や増設校舎建築工事を実施する。	諏訪台中学校2階外国語室外1室普通教室化改修工事を実施した。	学級数増に伴う普通教室不足に対応するため、普通教室化改修工事や増設校舎建築工事を実施する。
③			

他区の実
施状況

議 会 質 問 状
況（要旨）

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード		13-02-06		戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		中学校校舎建替検討事業		部課名		教育委員会事務局教育施設課		
				担当者名		高橋・砂川・中村		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）								
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		平成 20（ 2008 ）年度		根拠法令等		学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度						
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画		
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市		
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		
		施策		06		学校施設等の整備		
目的		区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えつつある。そのため、校舎の耐用年数を確認し、校舎建替え等の検討を行う。						
対象者等		区立中学校10校						
内容		区の学校施設は半数が築50年を経過していて、老朽化が進んでいるため、現校舎の建替え時期の確認のためのコンクリート調査、建替え後の校舎のボリュームを検討する建物規模等調査を実施したうえで、計画的に建替えを進めるため、学校施設建替え計画を策定する。						
経過		・平成20年度に、築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を実施している。 ・平成30年度に、劣化の進行状況を確認するため、今後10年以内に設計時の耐用年数65年を迎える学校を対象にコンクリート強度等調査を実施している。 ・令和2年度に、荒川区教育施設長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化を図ることで耐用年数を65年から80年に変更した。 ・令和4・5年度に、建替検討の基礎資料となる建物規模等調査検討委託を実施した。 ・令和6・7年度に、建替計画を策定するため、学校施設建替計画策定支援委託の実施をしている。						
必要性		構造躯体等の長寿命化改修を実施していくことで、耐用年数を65年から80年に設定し長寿命化を図りつつ、施設の老朽化状況に応じた計画的な建替えを検討する必要がある。						
実施方法		（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 建物規模等調査及び計画策定支援委託について、専門知識が必要なことから委託により実施。						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	①							
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度		8年度						
重点的に推進		重点的に推進		学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定及び計画策定後の校舎建替えを検討する事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額			—	—	—	—	—	—	—
決算額（7年度は見込み）			—	—	—	—	—	—	—
実績 の 推 移	事項名（7年度は見込み）		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算・決算の内訳									
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
委託料	建物規模等調査検討委託 （施設整備事業13-02-05に含む）	10,685	委託料	学校施設建替計画策定支援委託 （施設整備事業13-02-05に含む）	6,528	委託料	学校施設建替計画策定支援委託 （施設整備事業13-02-05に含む）	4,884	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	3,421	5,509	2,088	行政収入	地方税等			0
		物件費			0		国庫支出金			0
		維持補修費			0		都支出金			0
		扶助費			0		分担金及び負担金			0
		補助費等			0		使用料及び手数料			0
		減価償却費			0		その他			0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額			0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,888	385	▲ 1,503		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,309	▲ 5,894	▲ 585
		その他行政費用			0		金融収支差額(d)			0
行政費用合計(b)		5,309	5,894	585	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 5,309	▲ 5,894	▲ 585	
特別費用(g)				0	特別収入(f)				0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 5,309	▲ 5,894	▲ 585	

備考

主に給与関係費が、行政費用の多くを占めている。

問題点・課題

・荒川区教育施設長寿化計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化を図りつつ、中長期的な施設整備の継続的なメンテナンスを実施し、トータルコストの縮減・平準化を図る必要がある。

・区内の小中学校の多くは、建築法令等（日影規制、東京都建築安全条例）の規制により、同位置に同規模建替えが難しいため、法令等の確認及びボリュームチェック等を実施し、建替えの検討を行う。

・建替えに当たり、代替校舎の確保や建設業界の働き方改革による適正工期の設定、建築費高騰による経費の算定など、関係所管と協議・調整を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	学校施設の標準仕様やプールの必要性等の具体的な事項を検討し、建替計画の素案作成を進める。	学校施設整備水準案の作成や建替えの順番を示すロードマップ案を検討し、様々な課題の整理を行った。	区民や議会、関係各所等への説明を行い、意見を踏まえた学校施設建替え計画を策定する。
②			
③			

他 区 の 実 施 状 況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）				
	内容は様々だが、全ての区で学校施設の建替えについての考え方等を定めている。				

況 議 会 質 問 状 （ 要 旨 ）	[平成29年度9月]児童生徒数の増加に伴う普通教室の確保や学校施設の老朽化対策等、今後の学校施設にかかる整備方針について [平成30年度9月]建替えの検討について [令和4年度11月][令和5年度6月・11月][令和6年度6月・9月]小中学校の建替えについて [令和6年度2月]学校建替えに伴う施設一体型小中一貫校の導入について
--	--

事務事業分析シート（令和7年度）									
No1									
事務事業コード		13-02-07		戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		施設維持管理事業（幼稚園）		部課名		教育委員会事務局教育施設課		課長名	
				担当者名		石田、高森、樋口、大久保、関口		内線	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-02-01		施設維持管理費（幼稚園）					
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）				☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業	
開始年度		昭和 40（ 1965 ）年度		根拠法令等		学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度							
実施基準		☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市			
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成			
		施策		06		学校施設等の整備			
目的		区立幼稚園の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。							
対象者等		区立幼稚園6園							
内容		区立幼稚園の施設及び設備等の維持管理等 ・自家用電気工作物等保守点検 ・消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・校庭芝生維持管理 ・樹木剪定等 ・機械警備委託 ・民有地の賃貸借 ・冷水器賃貸借 等							
経過		区立幼稚園の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。 令和7年3月 南千住第三幼稚園・尾久幼稚園・東日暮里幼稚園閉園							
必要性		施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。							
実施方法		（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 主に委託契約等により実施							
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明
				4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	①	1園あたりの委託料（千円）	528	464	525	906	-	委託料/6園（6年度までは9園）	
	②								
③									
事務事業の分類				分類についての説明・意見等					
7年度		8年度							
継続		継続		施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受水槽・高架水槽清掃	120	役務費	受水槽・高架水槽清掃	106	役務費	受水槽・高架水槽清掃	144
	民有地鑑定委託	275		民有地鑑定委託	243		民有地鑑定委託	265
委託料	プール清掃	994	委託料	プール清掃	1,020	委託料	プール清掃	1,053
	樹木剪定	753		樹木剪定	1,066		樹木剪定	961
	機械警備	660		機械警備	660		機械警備	396
	その他委託料	1,765		その他委託料	1,975		その他委託料	3,027
使用料等	園地賃借料	8,035	使用料等	園地賃借料	8,667	使用料等	園地賃借料他	9,979

備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として機械警備委託660千円、プール清掃委託1,020千円、樹木剪定1,066千円等、学校等遊具等安全点検委託438千円、幼稚園敷地使用料8,585千円となっている。
問題点・課題	・施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。 ・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じた計画的・緊急的な対応を行う必要がある。 ・引き続きエアコンの老朽化による暑さ寒さ対策を講じる必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の実施及び結果に応じた適切な対応を行う。	消防設備等の保守点検を実施した。また、点検結果を踏まえた維持管理・対応を行った。	施設及び設備等の保守点検等の実施及び結果に応じた適切な対応を行う。
②			
③			
他 施 状 況 の 実 況 （ 要 旨 ）	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 施設及び設備等の維持管理等		

事務事業分析シート（令和7年度）										
No1										
事務事業コード		13-02-08		戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☒ 財務 ☐ 人事				
事務事業名		施設整備事業（幼稚園）		部課名		教育委員会事務局教育施設課		課長名		
				担当者名		白井、山賀、石田、野澤		内線		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）		01-03-01		施設整備費（幼稚園）						
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）				☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度		昭和 40（ 1965 ）年度		根拠		学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度		法令等						
実施基準		☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系		分野		Ⅱ 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		06 学校施設等の整備						
目的		区立幼稚園の施設及び設備等の適切な改修等を行う。								
対象者等		区立幼稚園6園								
内容		区立幼稚園の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕 等								
経過		主な大規模改修等 ・平成27年度：花の木幼稚園のトイレ改修、南千住第二幼稚園の園庭改修 ・平成28年度：東日暮里幼稚園の間仕切り改修、尾久第二幼稚園の園庭改修 ・平成29年度：日暮里幼稚園の園庭改修 ・令和元年度：南千住第三幼稚園のトイレ改修、東日暮里幼稚園の外壁及び外部建具改修 ・令和2年度：尾久幼稚園のトイレ改修 ・令和3年度：尾久第二幼稚園・東日暮里幼稚園の外壁及び屋上防水改修 ・令和4年度：南千住第二幼稚園外壁・花の木幼稚園屋上防水・尾久第二幼稚園外壁改修工事 ・令和5年度：日暮里幼稚園のトイレ改修 ・令和6年度：南千住第二幼稚園屋上防水改修工事 南千住第三幼稚園・尾久幼稚園・東日暮里幼稚園閉園								
必要性		施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。								
実施方法		☐ 3委託（ ）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、幼稚園への令達）								
指 標		事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明
					4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
		①	1園あたりの工事請負費（千円）	8,369	5,382	1,907	3,232	-	工事請負費/6園（6年度までは9園）	
		②								
		事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度		8年度								
推進		推進			施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、推進する。					

(単位：千円)

備考	行政費用では、維持補修費が多くかかっている。主な内訳としては、家屋等修繕費7,897千円、工事請負費3,606千円となっている。
----	--

・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた、計画的・緊急的な改修等を実施し、長寿命化を図るとともに適切な学習環境を確保する必要がある。

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
--	------------------------	-------------------------	--------------------------

①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。	施設及び設備等の状況に応じて、屋上防水改修工事等の必要な改修等を適宜実施した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
---	---	---	---

他 区 施 設	(実施 22 区		未実施 0 区		不明 0 区)	
	施設及び設備等の改修等					

議 会 質 問 状
況（要旨）